



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 日本金銭機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6418 URL <https://www.jcm-hq.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上東 洋次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役上席執行役員 (氏名) 高垣 豪 TEL 06-6703-8400
 経営企画本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,040	17.8	568	—	1,384	—	605	—
2021年3月期	17,010	△34.8	△2,589	—	△2,902	—	△7,558	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,044百万円 (—%) 2021年3月期 △7,937百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.41	—	2.7	4.3	2.8
2021年3月期	△254.83	—	△28.8	△8.4	△15.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	33,144	23,169	69.9	781.16
2021年3月期	31,772	22,113	69.6	745.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 23,169百万円 2021年3月期 22,113百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,333	△255	397	14,241
2021年3月期	△843	△34	3,987	12,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	148	24.5	0.7
2023年3月期 (予想)	—	未定	—	未定	未定		未定	

(注) 2023年3月期の配当予想については、現時点で業績の予想が困難なため未定としております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想については、現時点で半導体等の電子部品の供給不足等をはじめとする懸念材料による当社グループへの事業活動及び経営成績に与える影響を把握し、業績予想数値を算定することが困難であることから、未定といたします。

今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）14ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	29,662,851株	2021年3月期	29,662,851株
2022年3月期	2,704株	2021年3月期	2,573株
2022年3月期	29,660,197株	2021年3月期	29,660,342株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	5,482	9.0	△587	—	△45	—	△126	—
2021年3月期	5,028	△38.3	△1,349	—	△714	—	△2,584	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△4.26	—
2021年3月期	△87.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,241	15,617	70.2	526.55
2021年3月期	22,364	15,935	71.3	537.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,617百万円 2021年3月期 15,935百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が続いたものの、世界的にワクチン接種が進み、各国において濃淡はあるものの段階的に経済状況が持ち直す予兆がみられ、特に米国や欧州においては新型コロナウイルスとの共存体制に大きく舵を切り、経済活動を急速に再開させる動きがみられました。一方で急速な需要の回復に伴う世界的な半導体等の電子部品の供給不足に加えて、地政学的リスクの影響による資源価格の高騰や世界的な新型コロナ変異株の流行等の懸念材料も多く、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループの主力市場である米国ゲーミング市場では、ワクチン接種が進み、カジノ施設への入場制限等の緩和が進んだこともあり、ビフォーコロナを上回る活況が続いており、カジノオペレーター等の顧客における設備投資意欲も大きく回復いたしました。また、国内外のコマーシャル市場においても、ウィズコロナ体制へのシフトを背景に、感染防止対策としての現金決済における非接触・非対面化の拡大や促進に関連する製品の需要が堅調に推移いたしました。一方、遊技場向機器市場では、パチンコホールの稼働回復に時間を要していることに加えて、新規機種の供給不足を背景に旧機種からの入替に伴う周辺設備機器の需要についても低調に推移いたしました。

このような状況の下、米国及び欧州における経済活動の回復に伴う需要を取り込むべく、ウィズコロナ時代に利用増加が一層見込まれるキャッシュレスの動向等も加味したシステム製品や、セルフレジ等の非接触・非対面化の拡大や促進に関連する製品の積極的な営業活動を実施するとともに、半導体等の電子部品の供給不足の影響に伴う顧客の需要に対する製品の供給懸念については、高需要製品の販売を最優先として他製品からの部品の振り分けを含むあらゆる手段による部品調達に努め、顧客に対する供給体制の整備に当社グループの総力を挙げて注力いたしました。さらに経費面においても、前連結会計年度に引き続き役員報酬の減額をはじめとする人件費や研究開発費の効率的な運用に基づく削減・抑制等の経費削減策を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、20,040百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。利益面では優先度の高い開発プロジェクトに集中投資をすることによる開発費の抑制、人員体制の再構築による人件費及びグループ会社における事務所統合等の効率化による固定費の削減などにより、営業利益は568百万円（前連結会計年度は2,589百万円の損失）となりました。さらに、円安の進行に伴う為替差益など営業外収益を874百万円計上したこともあり、経常利益は1,384百万円（前連結会計年度は2,902百万円の損失）となりましたが、繰延税金資産の取崩しに伴い、法人税等調整額983百万円を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は605百万円（前連結会計年度は7,558百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル110.37円（前連結会計年度106.44円）、ユーロは130.37円（前連結会計年度121.95円）で推移いたしました。また、決算期末の時価評価に適用する期末日為替レートは、米ドル122.41円（前連結会計年度末110.72円）でありました。

セグメント別の売上高の状況については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)	増 減	
				金 額	率(%)
グローバル ゲーミング	売上高 セグメント利益又は損失(△)	8,077 △ 486	10,093 1,475	2,015 1,961	25.0 —
海外 コマーシャル	売上高 セグメント利益又は損失(△)	2,746 △ 791	4,361 209	1,614 1,001	58.8 —
国内 コマーシャル	売上高 セグメント利益	1,704 115	1,839 86	135 △ 28	7.9 △ 24.8
遊技場向機器	売上高 セグメント損失(△)	4,482 △ 986	3,746 △ 391	△ 736 595	△ 16.4 —
調整額	売上高 セグメント損失(△)	— △ 439	— △ 811	— △ 371	— —
合計	売上高 営業利益又は損失(△)	17,010 △ 2,589	20,040 568	3,029 3,157	17.8 —

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

〈グローバルゲーミング〉

欧州地域では新たな変異株の感染拡大など、依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けている国もあることから低調な推移となりましたが、米国においてはワクチン接種が進み、カジノ施設への入場制限等の緩和も進んだことで、ピフォーコロナにも見られなかったような活況を背景に、主力製品である紙幣識別機ユニットやプリンターの販売が堅調となり、当セグメントの売上高は10,093百万円(前連結会計年度比25.0%増)となりました。セグメント利益は増収要因に加えて、前期に実施した人員体制の再構築や固定資産の減損損失の計上による人件費や減価償却費の減少等により、1,475百万円(前連結会計年度は486百万円の損失)と前連結会計年度比で大幅な増益となりました。

〈海外コマーシャル〉

新型コロナウイルス感染拡大防止を背景に、非接触・非対面での精算スタイルが定着しつつあり、欧州地域においてセルフレジ精算機向けの紙幣還流ユニットの販売が好調に推移いたしました。また、米国においてもビットコインATM向けに紙幣還流ユニットが導入されたこともあり、当セグメントの売上高は4,361百万円(前連結会計年度比58.8%増)と前連結会計年度比で大幅な増収となりました。セグメント利益は増収要因に加えて、開発案件の完了等による研究開発費用の減少等もあり、209百万円(前連結会計年度は791百万円の損失)と4期ぶりにセグメント利益を確保いたしました。

〈国内コマーシャル〉

海外コマーシャルと同様に精算時における非接触・非対面化の進行に関連する製品が高需要にあり、飲食店セルフオーダー券売機向けやセルフガソリンスタンド向けの紙幣還流ユニット及び硬貨還流機ユニットの販売が堅調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は1,839百万円(前連結会計年度比7.9%増)となりましたが、キャッシュレス対応精算機をはじめとする新製品の開発費用の増加などにより、セグメント利益は86百万円(前連結会計年度比24.8%減)と前連結会計年度比で減益となりました。

〈遊技場向機器〉

国内では未だコロナ禍の影響からパチンコホールの稼働回復に時間を要していることに加えて、本年1月末を期限とした新規機への入替を控えていたこともあり、周辺設備機器への投資に対しては慎重な姿勢が継続いたしました。さらに新規機への入替に合わせた需要を想定していたものの、半導体等の電子部品の供給不足の影響により新規機の供給に遅れが生じたことなどから、当セグメントの売上高は3,746百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりましたが、人員体制の再構築や営業所の統廃合等の経費削減に取り組むとともに、工事案件の内製化と収益性の管理を徹底したことにより、セグメント損失は391百万円（前連結会計年度は986百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,371百万円増加し、33,144百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,262百万円増加し、28,077百万円となりました。売上高の増加に伴い「現金及び預金」が1,828百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」が760百万円それぞれ増加した一方で、棚卸資産が529百万円減少いたしました。

固定資産合計は、「繰延税金資産」の取崩し等により前連結会計年度末に比べて933百万円減少し、5,024百万円となりました。

繰延資産合計は、社債の発行に係る費用について繰延計上したことにより、前連結会計年度末に比べて42百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて315百万円増加し、9,974百万円となりました。「短期借入金」が「長期借入金」への借換により4,180百万円減少した一方、「1年内返済予定の長期借入金」が600百万円、「長期借入金」が2,100百万円、社債の発行により「社債」が2,000百万円それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,056百万円増加し、23,169百万円となりました。「その他有価証券評価差額金」が株価下落により191百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が616百万円、在外子会社の時価評価による「為替換算調整勘定」が631百万円それぞれ増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,828百万円増加し、14,241百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,333百万円（前連結会計年度は843百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の増加額374百万円、早期希望退職関連費用の支払額468百万円、法人税等の支払額285百万円等の資金の減少を計上した一方で、税金等調整前当期純利益1,384百万円、棚卸資産の減少額1,153百万円、仕入債務の増加額667百万円等の資金の増加を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は255百万円（前連結会計年度は34百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円等を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は397百万円（前連結会計年度は3,987百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金4,300百万円からの借換により、長期借入れによる収入3,000百万円、社債の発行による収入1,950百万円などがあり、資金が増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	81.4	82.9	81.7	69.6	69.9
時価ベースの 自己資本比率 (%)	85.0	88.4	43.3	57.0	60.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	—	—	3.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	115.9	783.1	—	—	47.2

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期(2023年3月期)における当社グループを取り巻く事業環境については、米国や欧州では新型コロナウイルスのワクチン接種の加速に伴い経済が回復傾向にある一方で、中国をはじめ変異株により感染が再拡大する地域もあり、コロナ禍による悪影響は当面の間、継続することが予想されます。さらに、世界的な半導体等の電子部品の供給不足や資源価格の高騰に伴うサプライチェーンの混乱のほか、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの顕在化や急激な円安の進行等による短中期的な世界経済の回復の妨げとなる要因が散見されるなど、予断を許さない状況が継続することが見込まれます。

このような環境の下、販売面において本年1月に主力のゲーミング事業に続く事業として期待をしているコマース事業のさらなる足掛かりとして、JCM COMMERCE MECHATRONICS INC.を設立いたしました。こちらでは北米及び中南米のコマース市場の顧客開拓と現在開発中である新製品を含む当社製品のシェア拡大を図り、コマース事業をゲーミング事業と肩を並べる事業へと成長させることを目指してまいります。一方、市場が下降傾向にある遊技場向機器市場においては、引き続きメダル自動補給システムや紙幣搬送システム等の当社の強みが発揮できる主力製品の販売に特化するとともに、代理店の活用や同業他社との連携による販売活動の効率化・収益性の改善に一層努めてまいります。

併せて、開発面では今後の需要拡大を見込み鋭意開発中である多数の新製品の上市スピードを加速させることで、営業活動を後押しし、時代の変化とともに成長する当社グループの実現に取り組んでまいります。また、生産面では、昨年より稼働したフィリピン工場への中国からの生産移管についてはコロナ禍による遅延もありましたが、年内で完遂される見込みであり製品の品質安定化やコストダウンにも一層取り組むことで、収益性の改善を目指してまいります。

次期の業績見込みについては、世界的なウィズコロナ体制へのシフトにより、当社製品に対する需要は旺盛であるものの、半導体等の電子部品の供給不足等に伴う販売機会の逸失の懸念なども想定されます。当社グループでは、あらゆる手段を用いて電子部品等の確保に注力するとともに、製品の設計変更による回避措置の実施等を進めておりますが、現時点ではその不足解消について未知数なところが多く、当社グループの事業活動及び経営成績に与える影響を把握し、業績予想数値を算定することが困難であることから、今回の連結業績予想を見送らせていただきます。

今後、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益配分に関する基本方針として、成長戦略の実現による利益の拡大を通じた配当額の増加と、株主の皆様への利益還元である配当の安定的な実施という両面を勘案し、連結配当性向30%以上を基本に、純資産配当率にも配慮して決定することとしております。

当期は、売上高及び各段階利益とも大幅に改善した一方で、期末直前における為替相場の急変や次期以降の事業環境なども勘案し、当期の配当金については、ごく短期的な利益変動要因による影響を除いて決定することとし、1株当たり5円といたしました。

次期の配当につきましては、2023年3月期の連結業績予想を未定としていることも鑑み、現時点においては未定といたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,433,846	14,261,965
受取手形及び売掛金	3,031,401	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,792,187
電子記録債権	339,197	198,798
有価証券	51,771	—
商品及び製品	5,621,086	4,380,470
仕掛品	368,689	759,813
原材料及び貯蔵品	3,462,913	3,782,713
その他の流動資産	656,373	1,087,231
貸倒引当金	△150,790	△185,710
流動資産合計	25,814,488	28,077,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,055,617	1,078,208
機械装置及び運搬具（純額）	132,187	95,199
土地	1,766,069	1,801,169
リース資産（純額）	0	0
その他（純額）	118,590	258,913
有形固定資産合計	3,072,464	3,233,490
無形固定資産		
ソフトウェア	19,090	17,718
その他の無形固定資産	8,217	78,021
無形固定資産合計	27,308	95,740
投資その他の資産		
投資有価証券	1,093,062	876,107
退職給付に係る資産	576,855	613,753
繰延税金資産	943,053	8,359
その他の投資等	304,741	261,160
貸倒引当金	△58,989	△64,114
投資その他の資産合計	2,858,723	1,695,267
固定資産合計	5,958,497	5,024,498
繰延資産		
社債発行費	—	42,091
繰延資産合計	—	42,091
資産合計	31,772,986	33,144,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,302,264	2,133,138
短期借入金	4,300,000	119,552
1年内返済予定の長期借入金	—	600,000
リース債務	52,134	65,684
未払法人税等	619,492	202,602
賞与引当金	188,300	249,000
役員賞与引当金	—	6,000
事業構造改善引当金	284,217	253,436
その他の流動負債	2,292,449	1,777,067
流動負債合計	9,038,859	5,406,480
固定負債		
社債	—	2,000,000
長期借入金	—	2,100,000
リース債務	155,812	169,905
繰延税金負債	336,641	253,524
その他の固定負債	128,407	44,837
固定負債合計	620,861	4,568,266
負債合計	9,659,720	9,974,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,762,525	2,762,525
利益剰余金	18,174,396	18,790,970
自己株式	△2,294	△2,379
株主資本合計	23,151,572	23,768,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,572	151,789
為替換算調整勘定	△1,381,879	△750,540
その他の包括利益累計額合計	△1,038,307	△598,750
純資産合計	22,113,265	23,169,310
負債純資産合計	31,772,986	33,144,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	17,010,972	20,040,100
売上原価	※1,※3 11,735,660	※1,※3 12,443,984
売上総利益	5,275,312	7,596,116
割賦販売未実現利益戻入額	13,834	—
差引売上総利益	5,289,146	7,596,116
販売費及び一般管理費	※2,※3 7,878,484	※2,※3 7,027,479
営業利益又は営業損失(△)	△2,589,337	568,637
営業外収益		
受取利息	5,664	5,908
受取配当金	28,710	31,568
為替差益	127,178	490,135
債務免除益	—	214,833
その他	37,933	132,461
営業外収益合計	199,487	874,907
営業外費用		
支払利息	12,854	31,963
早期希望退職関連費用	469,960	—
社債発行費償却	—	7,015
その他	30,165	19,767
営業外費用合計	512,979	58,745
経常利益又は経常損失(△)	△2,902,829	1,384,799
特別利益		
固定資産売却益	※4 323,465	—
特別利益合計	323,465	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 53	—
固定資産除却損	※6 3,152	※6 247
減損損失	※7 5,658,661	—
特別損失合計	5,661,867	247
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,241,232	1,384,551
法人税、住民税及び事業税	1,133	△204,589
法人税等調整額	△684,031	983,765
法人税等合計	△682,898	779,175
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,558,333	605,375
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,558,333	605,375

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△7,558,333	605,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,010	△191,782
為替換算調整勘定	△588,598	631,339
その他の包括利益合計	△379,587	439,557
包括利益	△7,937,921	1,044,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,937,921	1,044,932
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,762,525	25,984,844	△2,217	30,962,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,762,525	25,984,844	△2,217	30,962,097
当期変動額					
剰余金の配当			△252,114		△252,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△7,558,333		△7,558,333
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△7,810,447	△76	△7,810,524
当期末残高	2,216,945	2,762,525	18,174,396	△2,294	23,151,572

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	134,561	△793,281	△658,720	30,303,377
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	134,561	△793,281	△658,720	30,303,377
当期変動額				
剰余金の配当				△252,114
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△7,558,333
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209,010	△588,598	△379,587	△379,587
当期変動額合計	209,010	△588,598	△379,587	△8,190,112
当期末残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,113,265

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,174,396	△2,294	23,151,572
会計方針の変更による累積的影響額			11,198		11,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,216,945	2,762,525	18,185,594	△2,294	23,162,770
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			605,375		605,375
自己株式の取得				△85	△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	605,375	△85	605,290
当期末残高	2,216,945	2,762,525	18,790,970	△2,379	23,768,061

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,113,265
会計方針の変更による累積的影響額				11,198
会計方針の変更を反映した当期首残高	343,572	△1,381,879	△1,038,307	22,124,463
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				605,375
自己株式の取得				△85
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,782	631,339	439,557	439,557
当期変動額合計	△191,782	631,339	439,557	1,044,847
当期末残高	151,789	△750,540	△598,750	23,169,310

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△8,241,232	1,384,551
減価償却費	734,560	191,644
のれん償却額	135,142	—
引当金の増減額(△は減少)	△259,921	33,646
受取利息及び受取配当金	△34,375	△37,476
支払利息	12,854	31,963
社債発行費償却	—	7,015
為替差損益(△は益)	△145,307	△463,669
債務免除益	—	△214,833
有形固定資産除売却損益(△は益)	△320,259	247
減損損失	5,658,661	—
早期希望退職関連費用	469,960	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,908,381	△374,549
棚卸資産の増減額(△は増加)	728,750	1,153,272
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,709,951	667,253
未収消費税等の増減額(△は増加)	125,264	△17,945
その他の資産・負債の増減額	141,462	△282,672
小計	△796,007	2,078,448
利息及び配当金の受取額	33,689	36,789
利息の支払額	△12,292	△28,255
早期希望退職関連費用の支払額	—	△468,306
訴訟関連損失の支払額	△56,528	—
法人税等の支払額	△12,397	△285,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△843,536	1,333,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379,366	△207,610
有形固定資産の売却による収入	345,675	—
無形固定資産の取得による支出	△48,676	△46,309
有価証券の純増減額(△は増加)	33,705	55,202
投資有価証券の取得による支出	△2,055	△57,079
その他	16,173	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,544	△255,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,300,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△4,300,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	119,552
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△300,000
社債の発行による収入	—	1,950,893
配当金の支払額	△252,619	△396
リース債務の返済による支出	△60,066	△72,020
自己株式の取得による支出	△76	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,987,237	397,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	705	352,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,109,862	1,828,119
現金及び現金同等物の期首残高	9,303,984	12,413,846
現金及び現金同等物の期末残高	12,413,846	14,241,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、割賦基準にて次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、「割賦販売未実現利益」として繰延処理をしておりましたが、割賦販売に伴う顧客との契約に基づく取引価格を金融要素とそれ以外に区別し、金融要素である金利相当分は顧客との契約期間に基づき収益を認識し、それ以外の取引価格を検収時に一括して収益認識する方法に変更しております。また、一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。さらに有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、「利益剰余金」の期首残高が11,198千円増加しております。また、当連結会計年度の「売上高」が357,941千円、「売上原価」が288,174千円、「売上総利益」が85,321千円、「販売費及び一般管理費」が69,767千円、「営業利益」が15,554千円、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」が12,420千円それぞれ減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」を「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	402,486千円	△338,688千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、政府及び各自治体から助成金等を受け入れており、販売費及び一般管理費から46,112千円を直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給与・賞与	2,590,610千円	2,451,928千円
貸倒引当金繰入額	△1,870	22,171
賞与引当金繰入額	108,417	130,116
役員賞与引当金繰入額	—	6,000
退職給付費用	10,956	41,408
のれん償却額	135,142	—
支払手数料	780,388	705,257

- ※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	1,499,849千円	1,341,563千円

- ※4 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	321,621千円	—千円
その他	1,843	—

- ※5 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	53千円	—千円

- ※6 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	600千円	—千円
機械装置及び運搬具	393	—
ソフトウェア	30	0
その他	2,128	247

※7 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（1）減損損失を認識した資産の概要

用 途	場 所	種 類
事業用資産	日本	建物及び構築物・工具、器具及び備品・ その他の有形固定資産・ソフトウェア・ その他の無形固定資産・その他の投資等
—	米国・イギリス	のれん
事業用資産	米国・イギリス	技術資産・顧客関連資産
事業用資産	ドイツ・イギリス	その他の無形固定資産
事業用資産	香港	工具、器具及び備品・その他の無形固定資産

（2）減損損失の認識に至った経緯

米国及びイギリス（旧フューチャーロジック社）ののれん、技術資産及び顧客関連資産につきましては、当初想定された収益が見込めなくなったことから、未償却残高の全額について減損損失を認識するに至りました。

日本、ドイツ、イギリス及び香港の事業用資産につきましては、収益性が低下していることから、減損損失を認識するに至りました。

（3）減損損失の金額

上記資産に係る減損損失は5,658,661千円であります。主な内訳は、建物及び構築物が560,720千円、工具、器具及び備品が1,162,226千円、その他の有形固定資産が26,245千円、のれんが1,426,501千円、技術資産が70,472千円、顧客関連資産が2,097,119千円、ソフトウェアが34,294千円、その他の無形固定資産が275,280千円、その他の投資等が5,800千円であります。

（4）資産のグルーピングの方法

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産については個別の案件ごとにグルーピングを行っております。

（5）回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを12.5%で割り引いて算定しております。また、将来キャッシュ・フローの見積りの要素として、顧客からの受注・販売数量の見込み、固定費削減の見込み及び新型コロナウイルスの感染症の収束時期や収束後の市場動向が考慮されています。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービスについて、事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、「グローバルゲーミング」、「海外コマースャル」、「国内コマースャル」及び「遊技場向機器」の4つを報告セグメントとしております。

「グローバルゲーミング」は、カジノホール及びOEM顧客向けの紙幣識別機・還流ユニット並びにゲーミング用プリンター製品等の販売を行っております。「海外コマースャル」は、海外の金融・流通・交通市場向けの紙幣識別機・還流ユニット等の販売を行っております。「国内コマースャル」は、国内の金融・流通・交通市場向けの紙幣・硬貨還流ユニット等の販売を行っております。「遊技場向機器」は、パチンコホール向けのメダル自動補給システム・紙幣搬送システムをはじめとする周辺設備機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法と比べ、当連結会計年度の「遊技場向機器」の外部顧客への売上高が357,941千円減少し、セグメント損失が15,554千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	8,077,342	2,746,463	1,704,602	4,482,564	17,010,972	—	17,010,972
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,077,342	2,746,463	1,704,602	4,482,564	17,010,972	—	17,010,972
セグメント利益 又は損失(△)	△486,472	△791,543	115,012	△986,977	△2,149,981	△439,355	△2,589,337
セグメント資産	9,946,385	3,543,898	1,601,729	3,271,396	18,363,409	13,409,576	31,772,986
その他の項目							
減価償却費	450,775	69,549	18,817	63,166	602,308	132,251	734,560
のれん償却額	135,142	—	—	—	135,142	—	135,142

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△439,355千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額13,409,576千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額132,251千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。
また、減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	グローバル ゲーミング	海外 コマーシャル	国内 コマーシャル	遊技場 向機器	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,093,060	4,361,192	1,839,704	3,746,143	20,040,100	—	20,040,100
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,093,060	4,361,192	1,839,704	3,746,143	20,040,100	—	20,040,100
セグメント利益 又は損失(△)	1,475,030	209,864	86,535	△391,619	1,379,811	△811,174	568,637
セグメント資産	10,893,711	5,017,769	1,579,923	2,814,558	20,305,962	12,838,095	33,144,058
その他の項目							
減価償却費	114,616	29,036	2,245	7,760	153,659	37,984	191,644

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△811,174千円は、各セグメントに配分していない全社費用です。
- (2) セグメント資産の調整額12,838,095千円は各セグメントに配分していない全社資産です。
- (3) 減価償却費の調整額37,984千円は各セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
6,374,741	5,432,723	3,847,886	1,355,621	17,010,972

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
2,308,120	633,654	75,162	55,527	3,072,464

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
5,692,841	8,320,560	4,437,171	1,589,527	20,040,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
2,384,699	644,775	64,899	139,116	3,233,490

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマース	国内 コマース	遊技場向機器	全社・消去	合計
減損損失	3,995,349	673,910	161,557	394,740	433,103	5,658,661

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	グローバル ゲーミング	海外 コマース	国内 コマース	遊技場向機器	全社・消去	合計
当期償却額	135,142	—	—	—	—	135,142
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「グローバルゲーミング」セグメントにおいて、のれんの減損損失1,426,501千円を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	745円55銭	781円16銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△254円83銭	20円41銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△7,558,333	605,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△7,558,333	605,375
普通株式の期中平均株式数(株)	29,660,342	29,660,197

(重要な後発事象)

該当事項はありません。